

2023 年度事業計画書

2023 年度においては、各事業の積極的展開を進める。粉体・粉末冶金に関する研究の連絡提携および促進をはかり、もって学術の発達および技術の向上に寄与することを目的とし、具体的計画の実施に努める。

各事業の内容については、各事業項目に記載の通りである。

1. 研究発表会、学術講演会

春季大会は6月に東京、早稲田大学国際会議場で開催する。また、秋季大会は、10月に京都市、同志社大学寒梅館でJSPMIC2023 国際会議に引き続き開催する。両大会とも対面による開催を行う予定である。従来の講演特集テーマの見直しを行うとともに、新分野の特別講演等を軸に、新分野取り込みを図る。また、会員へ企画セッションテーマを公募し、幅広く、新しい特集を企画する。

粉末冶金講座は、昨年度より入門講座を「入門Ⅰ」「入門Ⅱ」に分け、「基礎」「実用」を合わせ4講座に拡充したが、2023 年度も同様に講座を開講する。時期については昨年と同時期の予定をしているが、開催地、開催方法については、オンライン開催ならびにハイブリッド開催を行う予定である。

2. 内外関連団体との連絡および提携

従来行っている内外学術団体との会誌交換や講習会、講演会、討論会等の共催または協賛をひきつづき行う。また、当会主催のJSPMIC2023については、関係団体に協賛の依頼を行う。

日本粉末冶金工業会をはじめ、関連工業会との連携を深め、共同の事業展開や国際化を推し進める。中でもアジア地区の粉末冶金工業の発展を目的として設立したアジア粉末冶金連合（APMA）の活動に参加し、各国団体との連携を深める。

3. 協会誌の発行

協会誌「粉体および粉末冶金」を冊子体で12号発行し、併せてJ-Stageのオンラインジャーナルに登載する。本誌オンラインジャーナルがオープンアクセスとなったことを周知し、投稿を呼びかける。

投稿数は、減少傾向にある中、春秋大会の講演特集で発表された研究発表の内容を中心に論文投稿を呼びかけ、特集を企画する。また、大会講演特集内で発表された特別講演者、招待講演者を中心に、解説、総説等の執筆を依頼し、一層の充実を図る。

また、以前より参画している共同刊行物“Materials Transactions”誌へ、当協会誌掲載論文の英訳投稿を可能としているが、周知を図り、投稿を促す。

4. 表彰

功労賞、研究功績賞、技術功績賞、研究進歩賞、技術進歩賞、論文賞、新技術・新製品賞および技能賞の各種協会賞につき推薦募集、選考を行い各々の該当者を表彰する。特に新技術・新製品賞については、特別会員、維持会員を中心に広く応募を呼びかけ、まずは投稿をして頂くよう周知を図る。

また、春秋大会において学生会員の発表に対し、審査、選

考を行い、優秀講演発表賞の表彰を行う。

5. 会員の増募、増口

会員数・口数の増加と活動の強化を図るため、特別会員に対して入会のメリットを明確にするとともに、各種の特典制度の検討を行い、会員増強を図る。

また、若手会員の育成、増加を図るために、研究会や委員会など若手会員の活動の場を検討する。特に分科会の新体制構築を機に会員増強が図れるよう取り組む。

6. 分科会活動

2021 年度より分科会再編につき検討を行っているが、2023 年度中には新たな体制で分科会活動を行い、会員の積極的参加を呼びかける。従来通りの下記活動を行うが、新体制の分科会を中心に特に活動を強化する。

- ①委員会毎の研究・発表会、討論会の開催
- ②春秋大会における講演特集の企画と運営
- ③セミナー・講座の企画と運営
- ④公開分科会の開催

7. 国際交流

2023 年 11 月 27 日～30 日、韓国慶州市で APMA2023（アジア粉末冶金国際会議）が開催される。協会より職員等を派遣し、会議に出席するとともに各アジアの団体との連携を深める。

また、期間中に開催予定の Asian Powder Metallurgy Association（APMA）理事会に出席し、審議等を行う。

8. 国際会議

①International Conference on Powder and Powder Metallurgy, 2023, Kyoto（JSPMIC2023）

2023 年 10 月 16 日～18 日、京都市、同志社大学寒梅館において JSPMIC2023 を主催する。国内外から粉体および粉末冶金に関する講演発表を募集し、当該分野の招待講演、一般講演を行い、情報交換、交流を図る。

②2024 Powder Metallurgy World Congress & Exhibition（WORLD PM2024）

2024 年 10 月 13 日～17 日、横浜市、PACIFICO 横浜において WORLD PM2024 を開催する。共催する日本粉末冶金工業会と協力して開催準備を進める。当会は主にプログラム編成に係る技術委員会を担当し、Call for Papers の作成、基調講演者の選定など準備を行う。

9. ホームページ

ホームページを通じて、会員にさまざまな情報発信を行う。

10. 国際研究集会参加助成

海外で開催される国際会議への若手研究者の参加に対し助成金を交付する。年2回公募を行っており、2023 年度は、第13回（締切6月末）、第14回（締切12月末）の公募を行い、選考の上、年間6件程度の助成を行う。新型コロナウイルスの感染状況が少しずつ収まりを見せる中、若手会員に利用して頂くよう、周知を図る。

正味財産増減予算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益	68,770,060	65,160,030	3,610,030	
①特定資産運用益	60	30	30	
粉末冶金国際会議等引当資産受取利息	60	30	30	
②受取入会金	400,000	400,000	0	
受取入会金	400,000	400,000	0	
③受取会費	33,000,000	32,500,000	500,000	
正会員受取会費	11,000,000	10,800,000	200,000	
特別会員受取会費	22,000,000	22,080,000	△80,000	
④事業収益	35,000,000	31,500,000	3,500,000	
講演会事業収益	24,000,000	20,000,000	4,000,000	
会誌頒布収益	800,000	1,200,000	△400,000	
出版物頒布収益	200,000	300,000	△100,000	
掲載料収益	4,000,000	4,000,000	0	
広告収益	6,000,000	6,000,000	0	
⑤雑収益	370,000	380,000	△10,000	
受取利息	240,000	250,000	△10,000	
雑収益	130,000	130,000	0	
(2) 経常費用	64,846,000	66,613,000	△1,767,000	
①事業費	51,211,000	52,563,000	△1,352,000	
役員報酬	6,300,000	6,300,000	0	
給料手当	12,200,000	10,900,000	1,300,000	
臨時雇賃金	777,000	777,000	0	
退職給付費用	1,427,000	1,379,000	48,000	
福利厚生費	2,940,000	2,700,000	240,000	
会議費	700,000	1,400,000	△700,000	
旅費交通費	2,500,000	4,000,000	△1,500,000	
通信運搬費	2,200,000	2,300,000	△100,000	
消耗什器備品費	200,000	200,000	0	
消耗品費	210,000	280,000	△70,000	
印刷費	11,200,000	11,000,000	200,000	
光熱水料費	187,000	187,000	0	
賃借料	850,000	800,000	50,000	
諸謝金	1,100,000	800,000	300,000	
租税公課	800,000	800,000	0	
支払負担金	380,000	300,000	80,000	
講演大会費	6,000,000	7,000,000	△1,000,000	
協会賞費	800,000	850,000	△50,000	
国際会議費	100,000	250,000	△150,000	
国際研究集会参加助成金	300,000	300,000	0	
雑費	40,000	40,000	0	
②管理費	13,635,000	14,050,000	△415,000	
役員報酬	2,700,000	2,700,000	0	
給料手当	5,200,000	5,040,000	160,000	
臨時雇賃金	333,000	333,000	0	
退職給付費用	612,000	591,000	21,000	
福利厚生費	1,260,000	1,050,000	210,000	
会議費	500,000	1,000,000	△500,000	
旅費交通費	850,000	1,000,000	△150,000	
通信運搬費	230,000	330,000	△100,000	
減価償却費	134,000	134,000	0	
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	
消耗品費	90,000	120,000	△30,000	
印刷費	50,000	200,000	△150,000	
光熱水料費	80,000	80,000	0	
賃借料	364,000	340,000	24,000	
支払負担金	62,000	62,000	0	
支払報酬	470,000	470,000	0	
支払手数料	550,000	450,000	100,000	
雑費	50,000	50,000	0	
当期経常増減額	3,924,060	△1,452,970	5,377,030	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,924,060	△1,452,970	5,377,030	
一般正味財産期首残高	73,017,114	79,006,452	△5,989,338	
一般正味財産期末残高	76,941,174	77,553,482	△612,308	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	6	0	6	
指定正味財産期首残高	710,750	710,741	9	
指定正味財産期末残高	710,756	710,741	15	
III 正味財産期末残高	77,651,930	78,264,223	△612,293	